

平成19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫県



(URL http://www.nikko-net.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	12,084	7.0	278	629.4	439	92.1
17年 9月中間期	11,291	18.5	38	92.1	228	68.2
18年 3月期	22,175		55		350	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	216	5.5	5.14	-
17年 9月中間期	228	47.0	5.45	5.45
18年 3月期	203		4.79	4.79

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 3百万円 17年 9月中間期 81百万円 18年 3月期 156百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 42,012,052株 17年 9月中間期 41,948,672株 18年 3月期 41,969,879株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	35,393	25,237	71.3	600.60
17年 9月中間期	34,132	25,191	73.8	600.32
18年 3月期	34,590	25,659	74.2	610.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 42,010,366株 17年 9月中間期 41,963,734株 18年 3月期 42,015,144株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	450	257	163	5,181
17年 9月中間期	555	211	120	5,793
18年 3月期	68	693	222	4,619

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,500	580	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

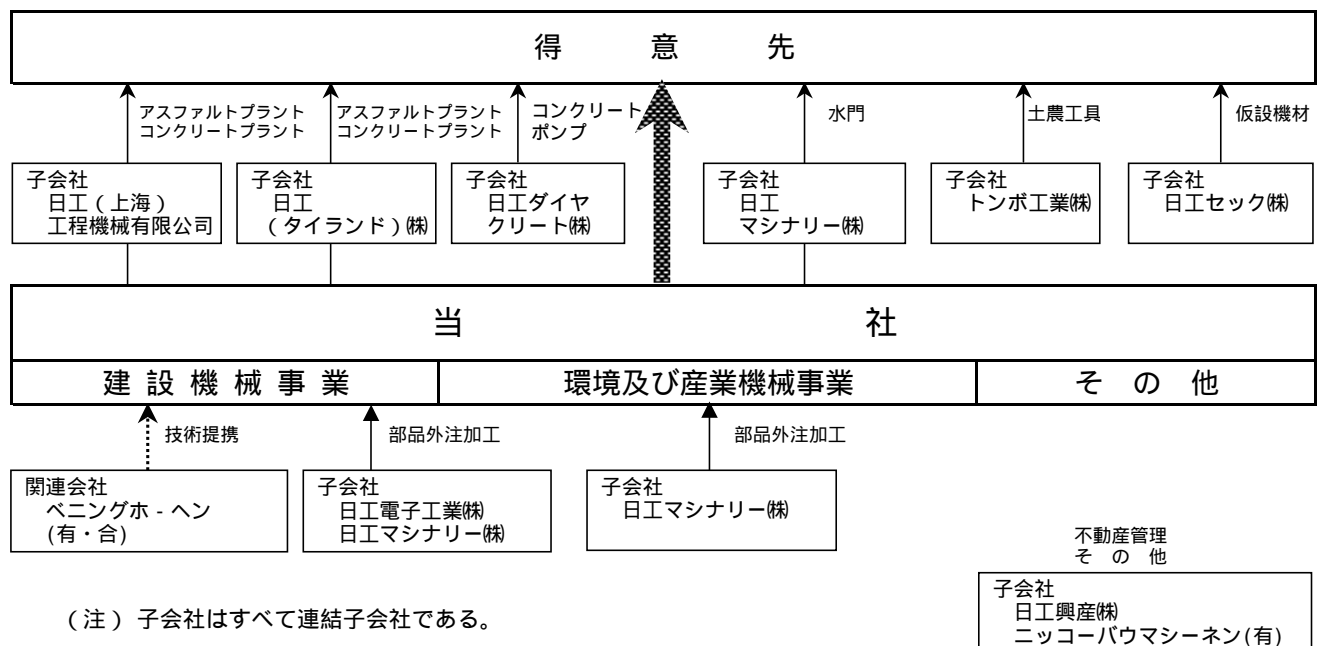
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) 日工(上海)工程機械有限公司 日工(タイランド)(株) ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



(注) 子会社はすべて連結子会社である。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を経営理念とし、真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指します。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品の開発、新規事業開発による事業構造改革、人材の育成を中長期的な重要経営課題として、強い収益力を備えたグローバル企業に変質し、企業価値を高めていきたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、これまで基本的にその期間の業績に依りて継続的な利益配当を続けてまいりました。今後とも、株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行っていきたく思っております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流通性を高める有用な施策の一つであると認識しております。その施策につきましては、現段階においては、具体化しておりませんが、今後の当社の業績並びに株価、その費用と効果を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設機械関連は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

このような環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造改革、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

当社グループは、下記事業を戦略の柱として、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

(建設機械事業)

アスファルトプラント事業については、国内市場の総需要が鈍化し、急速な回復が見込めない中、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、加えて生産、販売体制の見直し等により事業の採算性の改善を図ります。

コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業関連設備全般への展開を目指します。

また、新規事業開発による事業構造改革の一環として、建設機械事業とのシナジー効果を活かせる事業の譲受等を推進し、事業拡大を図ります。

(メンテナンスサービス事業)

重要事業分野であるメンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」等先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じて、サービスの質の向上を図り、安定的な収益源として拡大を図ります。

(海外事業)

海外事業においては、地理的優位性のある成長市場としてアジア市場での事業拡大を重点課題とし、営業拠点の増設、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術、業務提携により、一層のグローバル化を図ります。インフラ整備の進む中国市場は、上海における子会社を戦略拠点に、攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。東南アジア市場においては、当中間期に開設したタイ・バンコクの営業拠点を中心に事業拡大に努めます。

(環境事業)

環境事業においては、環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力、メンテナンスサービス力が発揮できる領域で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開いたします。

(3) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速、原油価格の高止まり等懸念材料があったものの、企業の業績回復を背景に民間設備投資や個人消費が堅調に推移し、全般的に回復基調が続きました。当社グループに関係の深い建設関連業界は、都市部の民間建設需要は堅調に推移したものの、依然として公共工事、特に道路事業投資の減少が続いており、それに資材調達コストの上昇等も加わり、非常に厳しい経営環境となりました。

このように、国内の建設機械需要の減少が続くなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規分野製品の生産等、経営課題の推進に努めました。国内では、省燃費、低NOxバーナ等高い技術力を背景に環境にやさしい製品、製造コスト削減につながる製品の販売に努めると共に、海外では、平成18年8月にタイの販売子会社が営業を開始する等、国内外市場の販路開拓に注力いたしました。また、コンクリートポンプ事業を三菱重工業株式会社より平成18年10月に譲り受けることを決定する等、コンクリート関連事業の強化を図りました。他方、平成18年4月には事業開発本部を設置し、新規事業の開拓や新分野の装置類の受注獲得等、事業構造改革に着手いたしました。

当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、国内建設機械の販売が回復し、建設機械事業部門の売上が増加いたしました結果、前年同期比7.0%増の120億84百万円となりました。

損益面につきましては、売上高が増加しましたことから、中間連結営業利益は、2億78百万円と大幅な増加となりました。営業外収益として為替差益等を計上し、中間連結経常利益は、前年同期比92.1%増の4億39百万円となりましたが、海外関連会社への持分法投資利益が減少しましたことから、連結中間純利益は、前年同期比5.5%減の2億16百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等からプラントの需要は大きく減少いたしました。プラントの機能UP及び中古プラント活用等の提案による需要の掘り起こしに努め、売上高は前年同期比95.0%増加いたしました。一方海外は、中国市場での旺盛なプラント需要が続いており、上海における子会社での現地生産販売体制は順調に推移し売上高は伸びてきておりますが、中国当局の関税政策等により日本からの大型プラントの輸出が減少したことが影響し、売上高は前年同期比29.0%減少いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、民間設備投資が回復基調にあるなか、生コンクリートの生産量も一部の地域では増加しつつあり、高性能コンクリート対応プラント及びミキサ並びに開発した新型操作盤の拡販等に努めました結果、売上高は前年同期比7.8%増加いたしました。

建設機械メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」によるメンテナンスを中心に、緊急修理工事に対してもきめ細かな対応を行い、修理工事の受注に努め、売上高は、前年同期比1.9%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比12.6%増の8億99百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、プラスチックリサイクルプラント、排水浄化設備の販売に加えて、缶ビン選別機の販売が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比48.0%増加いたしました。

コンベヤ等産業機械製品につきましては、民間工場設備向の「スーパーモジュラーコンベヤ」、産業廃棄物搬送用等の大型コンベアのいずれもが伸び悩み、売上高は前年同期比16.4%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、仮設足場用安全機材、アルミ製品及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、既存製品の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比7.5%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンターに対する販路拡大等に努めましたが、ショベル等主力製品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比6.0%減の3億84百万円となりました。

部門別売上高（対前年同期比較）

（単位：百万円、％）

		建設機械事業部門	環境及び産業機械他関連事業部門	合計
当中間期	売上高 (百万円)	8,899	3,184	12,084
	構成比	73.6%	26.4%	100.0%
前中間期	売上高 (百万円)	7,903	3,387	11,291
	構成比	70.0%	30.0%	100.0%

- (注) 1. 売上高は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。
 2. 構成比は、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. メンテナンスサービスの売上高につきましては、別途表記しておりましたが、工事内容の変化に伴いプラント改造工事と本来のメンテナンス工事との区分ができにくくなりました為、当中間期よりそれぞれの事業部門の売上高に算入することといたしました。
 4. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他に含んでおります。

通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格が比較的安定してきており、日本経済は継続的に回復基調で推移するものと思われませんが、米国経済の減速懸念、金利上昇等懸念材料も残っています。

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。欧米、中国メーカーとの価格競争等厳しい状況ではありますが、販路拡大や製造コスト削減につながる海外外注先確保に努め、地理的優位性のある東南アジアを中心に受注獲得に注力する所存であります。

業績伸展をはかる為には、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高245億円、連結経常利益5億80百万円、連結当期純利益2億90百万円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

財政状態（キャッシュ・フローの状況について）

(単位；百万円)

	当中間期	前中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	555	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	211	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	120	43
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11	28
現金及び現金同等物の増減額	561	212	349
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	5,580	960
現金及び現金同等物の期末残高	5,181	5,793	611

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が4億52百万円、減価償却費が1億89百万円、それに運転資金関係のキャッシュ・フローの支出36百万円、更に法人税等の支払51百万円があり、結果として4億50百万円の収入（前年同期比1億4百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が13億5百万円、取得による支出が5億96百万円あり、更に有形・無形固定資産の取得による支出が3億20百万円あったことにより、結果として2億57百万円の収入（前年同期比4億68百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入金の返済による支出が41百万円、配当金の支払1億26百万円があり、結果として、1億63百万円の支出（前年同期比43百万円の減少）となりました。

以上の結果、当中間期末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億61百万円増加し51億81百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率(%)	70.3	73.8	74.2	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	47.1	48.5	38.6
債務償還年数(年)	-	2.5	-	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.5	57.3	3.6	59.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

・ 市場環境の変化

日本の景気は回復傾向にありますが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる建設業界の低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント(以下プラント)の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・ 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・ 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

- ・ プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

- ・ 出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績が影響をうける可能性があります。

- ・ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	18,795	53.1	17,866	52.3	928	17,150	49.6
現金及び預金	5,308		5,810		501	4,746	
受取手形及び売掛金	9,139		8,192		946	8,708	
有価証券	211		737		525	420	
たな卸資産	3,154		2,132		1,022	2,313	
繰延税金資産	208		224		16	177	
その他	793		792		1	805	
貸倒引当金	19		22		2	22	
固定資産	16,597	46.9	16,265	47.7	331	17,439	50.4
有形固定資産	(3,517)	(9.9)	(3,467)	(10.2)	(50)	(3,379)	(9.8)
建物及び構築物	1,332		1,427		94	1,383	
機械装置及び運搬具	547		526		20	571	
工具、器具及び備品	424		301		122	270	
土地	1,133		1,133		-	1,133	
建設仮勘定	79		79		0	19	
無形固定資産	(233)	(0.7)	(281)	(0.8)	(48)	(260)	(0.7)
のれん	-		21		21	10	
その他	233		259		26	249	
投資その他の資産	(12,846)	(36.3)	(12,516)	(36.7)	(329)	(13,800)	(39.9)
投資有価証券	9,371		9,474		102	10,809	
出資金	914		752		161	854	
長期貸付金	18		20		1	20	
繰延税金資産	865		924		58	539	
その他	1,860		1,595		265	1,787	
貸倒引当金	184		251		66	212	
資産合計	35,393	100.0	34,132	100.0	1,260	34,590	100.0

脚注

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	7,701 百万円	7,420 百万円	7,560 百万円

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	7,315	20.7	6,086	17.8	1,229	6,070	17.5
支払手形及び買掛金	2,983		2,366		617	2,327	
短期借入金	1,313		1,263		50	1,313	
未払法人税等	275		153		121	105	
賞与引当金	288		289		0	287	
役員賞与引当金	2		-		2	-	
繰延税金負債	0		0		0	0	
その他	2,451		2,013		438	2,037	
固 定 負 債	2,840	8.0	2,854	8.4	14	2,860	8.3
長期借入金	16		100		83	58	
退職給付引当金	2,198		2,106		92	2,121	
役員退職慰労引当金	284		320		36	340	
繰延税金負債	268		234		34	257	
その他	71		92		21	82	
負 債 合 計	10,155	28.7	8,941	26.2	1,214	8,931	25.8
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	9,197	27.0	-	9,197	26.6
資 本 剰 余 金	-	-	7,807	22.9	-	7,808	22.6
利 益 剰 余 金	-	-	6,906	20.2	-	6,742	19.5
その他有価証券評価差額金	-	-	1,376	4.0	-	1,926	5.6
為替換算調整勘定	-	-	28	0.1	-	38	0.1
自己株式	-	-	68	0.2	-	53	0.2
資 本 合 計	-	-	25,191	73.8	-	25,659	74.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	34,132	100.0	-	34,590	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	23,777	67.2	-	-	-	-	-
資 本 金	9,197	26.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,808	22.1	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,827	19.3	-	-	-	-	-
自 己 株 式	55	0.2	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,453	4.1	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,419	4.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	33	0.1	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	6	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	25,237	71.3	-	-	-	-	-
負債、純資産合計	35,393	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	12,084	100.0	11,291	100.0	792	22,175	100.0	
売 上 原 価	9,268	76.7	8,744	77.4	523	17,294	78.0	
売 上 総 利 益	2,816	23.3	2,547	22.6	268	4,881	22.0	
販売費及び一般管理費	2,537	21.0	2,509	22.2	28	4,936	22.2	
営 業 利 益	278	2.3	38	0.4	240	55	0.2	
営 業 外 収 益	(184)	(1.5)	(217)	(1.9)	(32)	(449)	(2.0)	
受 取 利 息	46		40		6	87		
受 取 配 当 金	44		37		7	58		
有 価 証 券 売 却 益	0		4		3	7		
持 分 法 投 資 利 益	3		81		77	156		
為 替 差 益	34		-		34	50		
そ の 他	54		54		0	88		
営 業 外 費 用	(22)	(0.2)	(26)	(0.3)	(3)	(43)	(0.2)	
支 払 利 息	9		9		0	19		
固 定 資 産 処 分 損	1		-		1	2		
為 替 差 損	-		2		2	-		
そ の 他	12		14		2	22		
経 常 利 益	439	3.6	228	2.0	210	350	1.6	
特 別 利 益	(13)	(0.1)	(140)	(1.2)	(127)	(160)	(0.7)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		137		124	157		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		2		2	2		
特 別 損 失	(-)	(-)	(27)	(0.2)	(27)	(13)	(0.1)	
関 係 会 社 清 算 損	-		27		27	13		
税金等調整前中間(当期)純利益	452	3.7	341	3.0	111	496	2.2	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	246	2.0	122	1.1	123	236	1.0	
法 人 税 等 調 整 額	9	0.1	9	0.1	0	57	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益	216	1.8	228	2.0	12	203	0.9	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			7,806		7,806
資 本 剰 余 金 増 加 高					
自 己 株 式 処 分 差 益		1	1	1	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高			7,807		7,808
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			6,784		6,784
利 益 剰 余 金 増 加 高					
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加		22		8	
中 間 (当 期) 純 利 益		228	250	203	212
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金		125		251	
役 員 賞 与		2	128	2	253
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高			6,906		6,742

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,197	7,808	6,742	53	23,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			126		126
役員賞与			4		4
中間純利益			216		216
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	85	1	83
平成18年9月30日残高	9,197	7,808	6,827	55	23,777

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,926	38	1,964	-	25,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					126
役員賞与					4
中間純利益					216
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	506	4	511	6	505
中間連結会計期間中の変動額合計	506	4	511	6	421
平成18年9月30日残高	1,419	33	1,453	6	25,237

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		452	341	111	496
減価償却費		189	177	12	362
のれん償却額		10	10	-	21
持分法による投資損益(利益：)		3	81	77	156
貸倒引当金の増減額(減少：)		30	1	29	40
退職給付引当金の増減額(減少：)		77	23	53	38
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		55	5	50	13
受取利息及び受取配当金		91	77	13	146
支払利息		9	9	0	19
為替差損益(差益：)		39	14	53	24
有価証券売却・評価損益(益：)		0	4	3	7
投資有価証券売却・評価損益(益：)		13	137	124	157
売上債権の増減額(増加：)		402	2,188	2,591	1,679
たな卸資産の増減額(増加：)		846	328	517	492
仕入債務の増減額(減少：)		1,213	1,109	2,323	1,363
役員賞与の支払額		4	2	2	2
その他		151	430	279	152
小計		314	586	272	88
利息及び配当金の受取額		196	76	119	148
利息の支払額		7	9	2	18
法人税等の支払額		51	98	46	286
営業活動によるキャッシュ・フロー		450	555	104	68
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		100	-	100	359
定期預金の払戻による収入		99	-	99	-
有価証券の取得による支出		-	50	50	50
有価証券の売却による収入		320	305	14	687
投資有価証券の取得による支出		596	1,355	758	2,343
投資有価証券の売却による収入		985	1,129	143	1,665
有形・無形固定資産の取得による支出		320	97	223	153
有形固定資産の売却による収入		2	-	2	0
貸付による支出		-	3	3	11
貸付金の回収による収入		4	22	18	28
出資金の払込による支出		128	-	128	-
債権信託受益権の増減額		3	117	121	159
その他		12	44	32	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		257	211	468	693
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		-	-	-	-
短期借入れによる収入		-	175	175	225
短期借入金の返済による支出		-	150	150	150
長期借入れによる収入		-	50	50	50
長期借入金の返済による支出		41	86	45	128
自己株式の取得による支出		1	2	0	5
自己株式の売却による収入		-	20	20	38
少数株主からの払込による収入		6	-	6	-
配当金の支払額		126	125	0	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		163	120	43	222
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	11	28	24
現金及び現金同等物の増加(減少)額		561	212	349	960
現金及び現金同等物の期首残高		4,619	5,580	960	5,580
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,181	5,793	611	4,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工ダイヤクリート(株)、日工(タイランド)(株)上記のうち、日工ダイヤクリート(株)、日工(タイランド)(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)
持分法を適用していない1社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)及び日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として後入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2百万円減少している。

なお、(セグメント情報)に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段………為替予約
ヘッジ対象………製品輸出による外貨建売上債権
ヘッジ方針………デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 25,231百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計年度末日満期手形の会計処理

中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	344百万円
支払手形	248百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	182,253	4,778	-	187,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 4,778株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)	(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える	5,308 百万円	5,810 百万円	4,746 百万円
定期預金 取得日から3か月以内に償還 の到来する短期投資(有価証券)	127 百万円	117 百万円	227 百万円
現金及び現金同等物	- 百万円	100 百万円	100 百万円
	5,181 百万円	5,793 百万円	4,619 百万円

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)
(自 平成18年4月1日 (自 平成17年4月1日 (自 平成17年4月1日
至 平成18年9月30日) 至 平成17年9月30日) 至 平成18年3月31日)

1. 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	373 百万円	434 百万円	420 百万円
減価償却累計額相当額	204 百万円	181 百万円	211 百万円
中間期末(期末)残高相当額	169 百万円	252 百万円	209 百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	66 百万円	82 百万円	76 百万円
1年超	102 百万円	169 百万円	133 百万円
合計	169 百万円	252 百万円	209 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	40 百万円	43 百万円	86 百万円
減価償却費相当額	40 百万円	43 百万円	86 百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
中間期末(期末)残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	- 百万円	- 百万円	- 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	- 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費	- 百万円	0 百万円	0 百万円

(有価証券)

. 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,519	4,899	2,379
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,567	1,560	6
その他	2,597	2,552	44
(3)その他	349	412	62
合計	7,034	9,424	2,389

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	152
貸付信託の受益証券	2

. 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,455	4,714	2,258
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,123	1,137	14
その他	3,647	3,628	18
(3)その他	407	469	62
合計	7,633	9,950	2,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	152
公社債投信	100
貸付信託の受益証券	4

. 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,536	5,747	3,210
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,591	1,568	22
その他	3,199	3,151	48
(3)その他	398	501	103
合計	7,726	10,969	3,242

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	152
公社債投信	100
貸付信託の受益証券	4

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,899	3,184	12,084	-	12,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,899	3,184	12,084	-	12,084
営業費用	8,544	2,861	11,405	399	11,805
営業利益	355	322	678	(399)	278

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,903	3,387	11,291	-	11,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,903	3,387	11,291	-	11,291
営業費用	7,882	2,948	10,831	422	11,253
営業利益	21	439	460	(422)	38

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,126	7,049	22,175	-	22,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,126	7,049	22,175	-	22,175
営業費用	15,440	6,008	21,448	782	22,231
営業利益	313	1,040	727	(782)	55

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業 アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

(2) 環境及び産業機械他関連事業 環境及び再資源化プラント・各種コンパシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサー・スロップ・水門等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	399	422	782	提出会社本社の企画・管理等の部門に係る費用

4. 会計方針の変更による影響額

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減している。

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	消去又は 全社
営業費用の増加額	1	0	-
営業利益の減少額	1	0	-

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	9,962	7,704	2,258	14,944
環境及び産業機械他関連事業	3,085	3,519	434	7,056
合計	13,048	11,224	1,823	22,000

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	金額		金額	
受注高	建設機械関連事業	8,936	8,339	596	16,018
	環境及び産業機械他関連事業	3,399	3,931	531	7,470
	合計	12,336	12,271	65	23,489
受注残高	建設機械関連事業	3,387	2,894	493	3,350
	環境及び産業機械他関連事業	845	752	92	629
	合計	4,232	3,646	586	3,980

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	8,899	7,903	995	15,126
環境及び産業機械他関連事業	3,184	3,387	203	7,049
合計	12,084	11,291	792	22,175

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。